

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 フジプレアム株式会社
 コード番号 4237 URL <http://www.fuji-pream.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員専務 IR・広報部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 松本倫長
 (氏名) 大川拓志
 配当支払開始予定日

TEL 079-266-6161
 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,313	29.6	1,433	35.3	1,509	26.2	808	57.4
25年3月期	11,816	7.7	1,059	33.7	1,196	67.4	513	—

(注) 包括利益 26年3月期 859百万円 (55.6%) 25年3月期 552百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	28.30	—	11.0	9.3	9.4
25年3月期	17.98	—	7.5	8.1	9.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	17,227	7,819	44.7	269.50
25年3月期	15,248	7,131	46.1	246.27

(参考) 自己資本 26年3月期 7,701百万円 25年3月期 7,037百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,227	0	909	3,658
25年3月期	817	△415	△982	3,974

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	171	33.4	2.5
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	171	21.2	2.3
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期の期末配当予想は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	18,083	18.1	1,729	20.7	1,709	13.2	940	16.2	32.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	29,786,400 株	25年3月期	29,786,400 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,211,461 株	25年3月期	1,211,461 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	28,574,939 株	25年3月期	28,574,955 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,576	35.4	1,066	15.7	1,163	8.1	443	△16.9
25年3月期	10,029	14.4	921	45.6	1,076	84.2	533	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	15.51		—	
25年3月期	18.67		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	14,416		6,750		46.8	236.24		
25年3月期	13,176		6,472		49.1	226.52		

(参考) 自己資本 26年3月期 6,750百万円 25年3月期 6,472百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策への期待感や日銀による金融緩和政策を背景に、円安の進行による輸出の持ち直しや、消費税率引上げ前の駆け込み需要の発生等、全体として緩やかな景気回復基調を維持しました。しかしながら、輸入原材料価格の上昇や、中国をはじめとする新興国の成長鈍化への懸念、並びにウクライナや東アジアの情勢不安等、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるフラットパネルディスプレイ部門におきましては、タッチパネルや次世代ディスプレイ関連の市場が伸び、堅調に推移いたしました。また、クリーン・エコエネルギー部門におきましても、再生可能エネルギーの固定価格買取制度により、産業用の需要が非常に活発で、引き続き好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高15,313百万円（前年同期比29.6%増）、営業利益1,433百万円（同35.3%増）、経常利益1,509百万円（同26.2%増）を計上し、当期純利益は808百万円（同57.4%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

フラットパネルディスプレイ部門

当部門につきましては、国内外におけるテレビ市場は、国内でのプラズマディスプレイの生産が終息されたものの、それに代わる新しい市場として、4Kテレビ等の高付加価値タイプのディスプレイ市場が拡大しており、堅調な推移を見せております。一方、昨年より注力しておりますタッチパネル市場におきましては、SNSやクラウドコンピューティングがプラットフォームとして成長する中で、スマートフォン・パソコン・デジタルサイネージ・タブレット・電子黒板等に用いられる用途が広がり、生産量も拡大しております。このような市場の変化の中、弊社独自のダイレクトボンディング技術を活用し、新規ビジネスへの取組みを強化いたしました。また、新規生産設備の導入による生産の高度化や効率化を図り、全社に亘るコストダウンと経費の削減を徹底し、実績を上げてまいりました。

この結果、売上高8,555百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益671百万円（同22.9%増）となりました。

クリーン・エコエネルギー部門

太陽電池の国内市場は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の追い風に乗り、メガソーラーや工場・倉庫等大規模な設備への設置が進みました。また、これまで住宅用の販売が中心であった既存の販売店・施工店も産業用に営業力をシフトすることにより、中小規模の産業用発電システムの導入も急速に拡大いたしました。これらの市場に対しては、一昨年より販売している超軽量太陽電池モジュールが多くの受注を獲得し、販売量増加に貢献いたしました。しかしながら、海外製品の流入や新規参入企業の増加、更に売電価格の引下げを受けて価格競争は激しさを増しております。このような市場の動きに対応すべく、独自の技術で開発した超軽量太陽電池モジュールの販売拡大、更に、平成25年4月より規制緩和された、農地並びに駐車場へ設置可能なトラッキングシステム等の新しい発電システムの展開に努めてまいりました。

この結果、売上高6,757百万円（前年同期比44.7%増）、営業利益729百万円（同51.3%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、当社グループを取巻くビジネス環境は、輸入原材料価格の上昇や、新興国の成長鈍化等が懸念されますが、国内では、金融対策や成長戦略の実施を背景に、景気上昇への期待が高まっております。

このような状況の中、フラットパネルディスプレイ部門におきましては、4Kテレビ等の新型ディスプレイ市場の拡大、モバイル利用や教育・医療分野等新たな業務用の用途開発が期待されるディスプレイ製品へのタッチパネルの需要増加等、引き続き堅調に推移するものと考えております。当社グループといたしましては、このような需要に応え、競争力をつけるべく、更なるイノベーションな研究開発・技術開発・マーケティング活動を行い、新規ビジネスの獲得、新たな受注の拡大に繋げてまいりたいと考えております。

また、クリーン・エコエネルギー部門におきましては、再生可能エネルギーの固定価格買取制度における買取価格は下落したものの、弊社独自の競争力のある生産ラインを活かして、付加価値やコスト競争力のある製品の供給力の拡大を図ってまいります。また、産業用・住宅用いずれの市場におきましても、超軽量太陽光パネルや追尾型太陽光発電システムで競合他社との差別化を図り、シェアを拡大したいと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は17,227百万円となり、前期比1,978百万円の増加となりました。

流動資産は10,915百万円となり、前期比2,152百万円の増加となりました。

固定資産は6,311百万円となり、前期比173百万円の減少となりました。

負債は9,407百万円となり、前期比1,290百万円の増加となりました。

純資産は7,819百万円となり、前期比688百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前期比637百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,658百万円（前期末比316百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1,227百万円（前連結会計年度は817百万円の獲得）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益1,460百万円があったものの、売上債権の増加1,502百万円、たな卸資産の増加1,014百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、0百万円（前連結会計年度は415百万円の使用）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出101百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、909百万円（前連結会計年度は982百万円の使用）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出1,557百万円、配当金の支払額171百万円があったものの、短期借入金の純増減額1,250百万円、長期借入れによる収入1,400百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（％）	42.1	39.5	46.3	46.1	44.7
時価ベースの自己資本比率（％）	76.0	66.7	61.7	53.4	61.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.5	3.6	7.6	6.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.0	26.0	7.7	20.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

6. 平成26年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・カバレッジレシオは記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成23年3月期決算短信(平成23年5月20日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fujipream.co.jp/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月期決算短信(平成24年5月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fujipream.co.jp/>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、フラットパネルディスプレイ関連事業におきましては、コア技術である精密貼合技術を活用し、ディスプレイ用光学フィルターの製造で、高品質、高効率を追求し、シェアを拡大してまいりました。しかし、世界的なテレビ市場の低迷と価格の下落から、新しい分野として、タッチパネルや高精細テレビ等の付加価値の高い次世代ディスプレイ市場への展開を図っております。また、更に研究開発・技術開発・マーケティング活動を行い、新規ビジネスの開拓、新たな受注の拡大に繋げてまいります。

クリーン・エコエネルギー関連事業におきましては、拡大する太陽光発電市場で、優位性のあるポジションを築くために、超軽量太陽電池・追尾型太陽光発電システム等の差別化された製品の開発・上市と競争力のある価格を実現するための施策を実施してまいります。また、環境分野での新たなビジネスチャンスを獲得すべく、市場のニーズに対してトータルで提案できる体制を構築してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,203,480	3,708,690
受取手形及び売掛金	3,039,857	4,542,343
商品及び製品	515,810	967,737
仕掛品	264,405	765,847
原材料及び貯蔵品	644,831	706,622
繰延税金資産	50,277	59,061
その他	55,334	182,847
貸倒引当金	△10,938	△17,566
流動資産合計	8,763,059	10,915,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,536,240	2,370,560
機械装置及び運搬具（純額）	522,689	389,405
土地	2,266,490	2,266,490
リース資産（純額）	652,333	594,164
建設仮勘定	168,491	257,712
その他（純額）	28,896	25,462
有形固定資産合計	6,175,142	5,903,796
無形固定資産		
その他	19,279	16,013
無形固定資産合計	19,279	16,013
投資その他の資産		
投資有価証券	67,969	84,591
差入保証金	59,349	40,017
退職給付に係る資産	—	23,795
繰延税金資産	97,133	71,263
その他	71,724	177,139
貸倒引当金	△4,662	△4,662
投資その他の資産合計	291,513	392,145
固定資産合計	6,485,935	6,311,955
資産合計	15,248,994	17,227,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,792,885	2,310,257
短期借入金	1,450,000	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,457,679	1,632,013
リース債務	10,725	12,040
未払金	345,976	114,535
未払法人税等	344,372	459,008
未払消費税等	48,683	85,134
賞与引当金	15,688	15,563
その他	75,697	134,634
流動負債合計	5,541,708	7,463,187
固定負債		
長期借入金	2,102,013	1,770,000
リース債務	24,088	24,787
繰延税金負債	1,883	2,096
その他	447,456	147,540
固定負債合計	2,575,441	1,944,423
負債合計	8,117,150	9,407,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	3,450,671	4,087,891
自己株式	△863,890	△863,890
株主資本合計	7,027,592	7,664,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,180	18,289
為替換算調整勘定	△2,558	17,976
その他の包括利益累計額合計	9,622	36,266
少数株主持分	94,629	118,850
純資産合計	7,131,843	7,819,928
負債純資産合計	15,248,994	17,227,540

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,816,840	15,313,369
売上原価	9,645,773	12,705,920
売上総利益	2,171,067	2,607,448
販売費及び一般管理費	1,111,778	1,174,385
営業利益	1,059,289	1,433,062
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,421	6,644
為替差益	29,474	72,149
助成金収入	16,929	14,640
保険解約返戻金	13,363	—
受取補償金	99,732	15,000
固定資産賃貸料	107	760
その他	19,110	9,367
営業外収益合計	184,138	118,561
営業外費用		
支払利息	43,959	41,249
その他	2,975	496
営業外費用合計	46,934	41,745
経常利益	1,196,493	1,509,878
特別利益		
固定資産売却益	170	—
特別利益合計	170	—
特別損失		
固定資産売却損	201	—
固定資産除却損	44,642	49,039
投資有価証券評価損	1,350	—
ゴルフ会員権評価損	18,004	—
特別損失合計	64,197	49,039
税金等調整前当期純利益	1,132,465	1,460,838
法人税、住民税及び事業税	340,443	614,032
法人税等調整額	262,626	13,915
法人税等合計	603,070	627,947
少数株主損益調整前当期純利益	529,394	832,890
少数株主利益	15,628	24,220
当期純利益	513,766	808,669

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	529,394	832,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,024	6,108
為替換算調整勘定	19,914	20,534
その他の包括利益合計	22,939	26,643
包括利益	552,334	859,534
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	536,705	835,313
少数株主に係る包括利益	15,628	24,220

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,007	2,440,803	3,108,354	△863,878	6,685,287
当期変動額					
剰余金の配当			△171,449		△171,449
当期純利益			513,766		513,766
自己株式の取得				△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	342,316	△12	342,304
当期末残高	2,000,007	2,440,803	3,450,671	△863,890	7,027,592

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,155	△22,472	△13,316	79,001	6,750,972
当期変動額					
剰余金の配当					△171,449
当期純利益					513,766
自己株式の取得					△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,024	19,914	22,939	15,628	38,567
当期変動額合計	3,024	19,914	22,939	15,628	380,871
当期末残高	12,180	△2,558	9,622	94,629	7,131,843

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,007	2,440,803	3,450,671	△863,890	7,027,592
当期変動額					
剰余金の配当			△171,449		△171,449
当期純利益			808,669		808,669
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	637,220	—	637,220
当期末残高	2,000,007	2,440,803	4,087,891	△863,890	7,664,812

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,180	△2,558	9,622	94,629	7,131,843
当期変動額					
剰余金の配当					△171,449
当期純利益					808,669
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,108	20,534	26,643	24,220	50,864
当期変動額合計	6,108	20,534	26,643	24,220	688,084
当期末残高	18,289	17,976	36,266	118,850	7,819,928

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,132,465	1,460,838
減価償却費	389,144	347,870
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,954	6,627
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,253	△124
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27,167	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	1,464
受取利息及び受取配当金	△5,421	△6,644
支払利息	43,959	41,249
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,350	—
ゴルフ会員権評価損	18,004	—
固定資産除却損	44,642	49,039
固定資産売却損益 (△は益)	30	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,563,483	△1,502,486
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△484,066	△1,014,694
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,026,330	554,645
前渡金の増減額 (△は増加)	198	△32,548
未払金の増減額 (△は減少)	15,596	△519,440
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,955	37,149
未収入金の増減額 (△は増加)	15,162	△133,286
その他	△21,128	9,051
小計	590,274	△701,289
利息及び配当金の受取額	5,421	6,644
利息の支払額	△39,055	△41,304
法人税等の還付額	304,705	—
法人税等の支払額	△43,643	△491,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	817,701	△1,227,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△173,120	—
定期預金の払戻による収入	—	209,684
有形固定資産の取得による支出	△273,572	△101,096
無形固定資産の取得による支出	—	△3,180
投資有価証券の取得による支出	△6,849	△7,131
長期貸付金の回収による収入	19,087	1,400
その他	18,876	△99,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△415,577	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	1,250,000
長期借入れによる収入	400,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,379,693	△1,557,679
自己株式の取得による支出	△12	—
リース債務の返済による支出	△330,883	△11,334
配当金の支払額	△171,449	△171,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△982,038	909,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,871	1,686
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△578,043	△316,095
現金及び現金同等物の期首残高	4,552,829	3,974,785
現金及び現金同等物の期末残高	3,974,785	3,658,690

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、技術の系列及び類似市場別のセグメントから構成されており、「フラットパネルディスプレイ部門」及び「クリーン・エコエネルギー部門」の2つを報告セグメントとしております。

「フラットパネルディスプレイ部門」は、光学フィルター、タッチパネルセンサー基板、液晶ディスプレイ用部材等を生産しております。

「クリーン・エコエネルギー部門」は、太陽電池モジュール、太陽光発電システム関連商品、断熱用・飛散防止用のフィルムラミネートガラスの製造・販売、梱包・包装資材の販売、物流関係業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成方法と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	フラットパネル ディスプレイ部門	クリーン・エコ エネルギー部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,145,402	4,671,438	11,816,840	—	11,816,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	403,778	—	403,778	△403,778	—
計	7,549,180	4,671,438	12,220,619	△403,778	11,816,840
セグメント利益	545,858	481,848	1,027,707	31,582	1,059,289
セグメント資産	5,480,253	7,076,355	12,556,608	2,692,385	15,248,994
その他の項目					
減価償却費	252,654	137,344	389,998	△853	389,144
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	149,497	79,277	228,775	—	228,775

(注) 1. セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	フラットパネル ディスプレイ部門	クリーン・エコ エネルギー部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,555,955	6,757,414	15,313,369	—	15,313,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	328,779	—	328,779	△328,779	—
計	8,884,734	6,757,414	15,642,148	△328,779	15,313,369
セグメント利益	671,010	729,246	1,400,257	32,804	1,433,062
セグメント資産	5,434,189	8,827,568	14,261,758	2,965,781	17,227,540
その他の項目					
減価償却費	218,578	137,292	355,871	△8,000	347,870
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	109,115	19,686	128,801	—	128,801

(注) 1. セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	246.27円	269.50円
1株当たり当期純利益金額	17.98円	28.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	513,766	808,669
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	513,766	808,669
期中平均株式数 (株)	28,574,955	28,574,939

(重要な後発事象)

該当事項はありません。